

関 係 様 式 等

京都府教育庁指導部高校教育課

別記
第 1 号様式

一般競争入札参加資格審査申請書

高等学校等修学資金返還金に係る納入通知書等印刷・封入封緘業務委託に係る一般競争入札に参加したいので、その資格の審査を関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付資料の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

京都府教育委員会教育長 様

住所又は所在地

ふ り が な
商号又は名称

ふ り が な
代表者の職・氏名

印 印

所(局)長
副所(部)長
室(課)長
課(係)長
担 当
確 認 欄

発行番号	号	納 税 証 明 書 交 付 請 求 書			手数料等納付済確認欄
		京 都 府 知 事 京都府	府税事務所長 広域振興局長	年 月 日 様 次のとおり証明してください。	
納税者又は特別徴収義務者		本社所在地			
		社名及び 代表者氏名			
		電話番号	(日中連絡が付く電話番号を記入してください)		(手数料金額 円)
使 用 目 的 (○で囲んでください)		提 出 先		納 税 証 明 を 希 望 す る 事 項 (請求枚数 : 枚)	
1 建設業許可(新規)申請 2 建設業許可(更新)申請 3 建設業許可(追加)申請 4 建設業の変更届 5 指名競争入札 (京都府以外)		6 機械貸与 7 融資 8 帰化申請 9 その他(具体的に) 随意契約締結に係る資格 審査のため		1 京都府 2 京都市 3 京都地方法務局 9 その他(具体的に) (例) 官公庁	
				1 税 額 の 証 明	
				事業年度 年 月 日 ～ 年 月 日 年 月 日 ～ 年 月 日 年 月 日	
				税 目 1 法人府民税のみ 2 法人事業税のみ 3 法人府民税・法人事業税とも	
				2 府 税 に 滞 納 が ない こと の 証 明 ※ 事業年度、税目の表示はありません。	
				3 そ の 他 の 事 項 の 証 明 (具体的に)	
※窓口に来られた方が納税者又は特別徴収義務者でないときは、委任状が必要です。委任状欄は委任者が記入してください。					
【窓口に来られた方】 ☐ 受任者と同じ					
住所		委任状 年 月 日 私は、上記の内容において納税証明書の交付請求及び受領に関する権限を 受任者 住所(所在地) 氏名(名 称) に委任します。			
氏名		委任者 所在地 (納税者)			
電話番号		名称及び代表者氏名			

備 考 1) 窓口に来られた方の本人確認書類が必要です。交付請求書(委任状欄を含む。)は
偽造したり、不正に使用すると法律により罰せられます。
※一つを提示 ・運転免許証、個人番号カード、住民基本台帳カード(顔写真付き)、身体障害者手帳、
在留カード、特別永住者証明書(顔写真付き)、行政書士証票(顔写真付き)、
都道府県行政書士会が発行した補助者証、官公署が発行した身分証明書等で顔写真付きのもの
※二つを提示 ・(A)各種健康保険証、住民基本台帳カード、介護保険被保険者証、国民年金手帳、
官公署が発行した身分証明書等で顔写真が付いていないもの
(A)と組み合わせて確認・社員証(顔写真付き)、国税又は地方税の納税通知書・領収書
(1年以内のもの)、公共料金の領収書(1年以内のもの)
(窓口での提示のみ)キャッシュカード、クレジットカード、通帳、タスポカード

備 考 2) 京都府の競争入札参加資格申請に添付する証明は、所定の用紙で請求してください。
備 考 3) 商号や所在地に変更があった場合は、変更内容が確認できる書類を提示してください。
備 考 4) 委任の事実を確認するために、委任者に連絡することがあります。

確認欄 ※事務所記載	☐ 代表者 ☐ 受任者(従業員・行政書士・その他)
	1種類の身分証明書等で確認
	☐ 運転免許証 ☐ 個人番号カード
	☐ 行政書士証票、行政書士補助者証 ☐ その他()

2種類の身分証明書等で確認
☐ 健康保険証
☐ その他()

所(局)長
副所(部)長
室(課)長
課(係)長
担 当
確 認 欄

発行番号	号	納 税 証 明 書 交 付 請 求 書		手数料等納付済確認欄
		京 都 府 知 事	年 月 日	
		京都府	府税事務所長 広域振興局長 様	
		次のとおり証明してください。		
納税者又は特別徴収義務者	住 所			(手数料金額 円)
	氏 名			
	電話番号	(日中連絡が付く電話番号を記入してください)		
使 用 目 的 (○で囲んでください)		提 出 先	納 税 証 明 を 希 望 す る 事 項 (請求枚数 : 枚)	
1 建設業許可(新規)申請	6 機械貸与	1 京都府 2 京都市 3 京都地方法務局 9 その他(具体的に) (例) 官公庁	1 税 額 の 証 明	
2 建設業許可(更新)申請	7 融資		課税年度	
3 建設業許可(追加)申請	8 帰化申請		税 目	1 個人事業税 2 その他()
4 建設業の変更届	9 その他(具体的に)		2 府 税 に 滞 納 が ない こと の 証 明	
5 指名競争入札 (京都府以外)	随意契約締結に係る資格 審査のため		3 そ の 他 の 事 項 の 証 明 (具体的に)	
※窓口に来られた方が納税者又は特別徴収義務者でないときは、委任状が必要です。委任状欄は委任者が記入してください。				
【窓口に来られた方】 ☐ 受任者と同じ				
住所	委任状 年 月 日 私は、上記の内容において納税証明書の交付請求及び受領に関する権限を 受任者 住所(所在地)			
氏名	氏名(名 称) に委任します。 委任者 住所 (納税者)			
電話番号	氏名			

備考 1) 窓口に来られた方の本人確認書類が必要です。交付請求書(委任状欄を含む。)は偽造したり、不正に使用すると法律により罰せられます。
※一つを提示 ・運転免許証、個人番号カード、住民基本台帳カード(顔写真付き)、身体障害者手帳、在留カード、特別永住者証明書(顔写真付き)、行政書士証票(顔写真付き)、都道府県行政書士会が発行した補助者証、官公署が発行した身分証明書等で顔写真付きのもの
※二つを提示 ・(A)各種健康保険証、住民基本台帳カード、介護保険被保険者証、国民年金手帳、官公署が発行した身分証明書等で顔写真が付いていないもの
(A)と組み合わせて確認・社員証(顔写真付き)、国税又は地方税の納税通知書・領収書(1年以内のもの)、公共料金の領収書(1年以内のもの)
(窓口での提示のみ)キャッシュカード、クレジットカード、通帳、タスポカード

備考 2) 京都府の競争入札参加資格申請に添付する証明は、所定の用紙で請求してください。
備考 3) 氏名や住所に変更があった場合は、住民票等変更内容が確認できる書類を提示してください。
備考 4) 委任の事実を確認するために、委任者に連絡することがあります。

確認欄 ※事務所記載	☐ 本人 ☐ 受任者(家族・従業員・行政書士・その他)	
	1種類の身分証明書等で確認	2種類の身分証明書等で確認
	☐ 運転免許証 ☐ 個人番号カード	☐ 健康保険証
	☐ 行政書士証票、行政書士補助者証	☐ その他()

第3号様式

營業經歷書

(令和6年4月1日現在)

申請者	商号（名称）	代表者の職・氏名
	所在地	電話（ ） 局 番
直接取引を 希望する 営業所等	商号（名称）	代表者の職・氏名
	所在地	電話（ ） 局 番

目 種 業 営	率 比
	%
	%
	%
	%

営業 年数	営業開始年月		営業年数		現組織へ変更した年月	現組織へ変更後の営業年数
	年	月	年	月	年	月
従業員数	全従業員数	うち、取引希望営業所等従業員数	営業実績	直前の2営業年度の平均契約金額		
				百万円		
主 要 取 引 実 績						
直前の営業年度の契約実績				2営業年度前の契約実績		
取引先	金額(百万円)	契約内容	取引先	金額(百万円)	契約内容	

以下、法人のみ記入してください。

自己 資本金	払込資本金	百万円	特記事項 () 年年 月月 日日 からで	損 益 状 況	①売上高		百万円
	積立金				②売上原価		
					①－② (A) 売上総利益		
					③販売費及び一般管理費		
	繰越金 (繰越欠損)				(A)－③ (B) 営業利益		
					④営業外収(損)益		
	準備金				(B)－④ (C) 経営利益		
計		経 営 状 況					
自己資本比率		%		(統 合)	(財 務)	(販 売)	
				売上高対営業利益率	流 動 比 率	売上高対総利益率	

取引使用印鑑届

下記のとおり、取引使用印鑑を届け出ます。

記

法人印（個人の場合は、個人印）	代表者印（法人の場合に限る。）

年 月 日

京都府教育委員会教育長 様

ふ り が な
住所又は所在地

ふ り が な
商号又は名称

ふ り が な
代表者の職・氏名

印 印

第5号様式

委 任 状

私は、㊞ を代理人と定め、下記の事項を委任します。

委任事項

高等学校等修学資金返還金に係る納入通知書等印刷・封入封緘業務委託に係る一般競争
入札参加資格審査の申請に関する一切の権限

年 月 日

京都府教育委員会教育長 様

ふ り が な
住所又は所在地

ふ り が な
商号又は名称

ふ り が な
代表者の職・氏名

㊞

㊞

一般競争入札参加資格審査申請書類調書

高等学校等修学資金返還金に係る納入通知書等印刷・封入封緘業務委託に係る一般競争入札の参加資格審査申請書類について

- 1 提出された書類を受理しました。
- 2 提出された書類のうち下記の事項が不備ですので、再提出してください。

法人の場合	備考	左記以外	備考
申請書		申請書	
商業登記事項証明書の写し		制限能力者でないことの証明並びに破産者で復権を得ない者でないことの証明	
府税納税証明書		府税納税証明書	
消費税及び地方消費税納税証明書		消費税及び地方消費税納税証明書	
営業経歴書		営業経歴書	
営業実績調書		営業実績調書	
財務諸表（2営業年度分） （貸借対照表、損益計算書等）		所得税の確定申告書の写し （2年分）	
取引使用印鑑届		取引使用印鑑届	
法務大臣の許可を証する書		法務大臣の許可を証する書	
申請することができない者に 該当しないことを証する書類		申請することができない者に 該当しないことを証する書類	
委任状		返信用封筒	
返信用封筒			

※ 年 月 日

※申請者の
商号又は名称

※申請書類作成責任者名

連絡先（ ） ー

メールアドレス

様

京都府教育庁指導部高校教育課

（注）申請者においては、※印の箇所のみ記入し2部提出してください。

第7号様式（その1）

第 号
年 月 日

商号又は名称
代表者の職・氏名 様

京都府教育委員会
教育長 前川 明範

一般競争入札参加資格審査結果通知書

令和 年 月 日付けで提出された一般競争入札参加資格審査申請書を審査した結果、下記のとおり高等学校等修学資金返還金に係る納入通知書等印刷・封入封緘業務委託に係る一般競争入札参加資格者名簿に登載することに決定したので通知します。

記

1 登 載 番 号 第 号

2 登載年月日 年 月 日

担当	高校教育課修学支援係
電話	075-414-5043

第 年 月 日 号

商号又は名称
代表者の職・氏名 様

京都府教育委員会
教育長 前川 明範

一般競争入札参加資格審査結果通知書

令和 年 月 日付けで提出された一般競争入札参加資格審査申請書を審査した結果、高等学校等修学資金返還金に係る納入通知書等印刷・封入封緘業務委託に係る一般競争入札参加資格がないものと認定したので通知します。

担当	高校教育課修学支援係
電話	075-414-5043

第 8 号様式

一般競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届

年 月 日付けで提出しました一般競争入札参加資格審査申請書及びその添付資料の記載事項について、下記のとおり変更がありましたので届け出ます。

なお、この変更届の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 登載番号 第 号

2 登載年月日 年 月 日

3 変更事項
変更前

変更後

令和 年 月 日

京都府教育委員会教育長 様

住所又は所在地

ふ り が な
商号又は名称

ふ り が な
代表者の職・氏名

第 9 号様式

一般競争入札参加資格承継審査申請書

下記の被承継人に係る高等学校等修学資金返還金に係る納入通知書等印刷・封入封緘業務委託に係る一般競争入札の参加資格を承継したいので、関係書類を添えて申請します。

記

区 分	承 継 人	被承継人	承 継 事 由
住 所 又 は 所 在 地			
商 号 又 は 名 称			
代 表 者 の 職 ・ 氏 名			
承継者と被承継者の関係			

年 月 日

京都府教育委員会教育長 様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者の職・氏名



第 10 号様式（その 1）

第 号
年 月 日

商号又は名称
代表者の職・氏名 様

京都府教育委員会
教育長 前川 明範

一般競争入札参加資格承継審査結果通知書

年 月 日付けで提出された一般競争入札参加資格承継審査申請書を審査した結果、下記のとおり高等学校等修学資金返還金に係る納入通知書等印刷・封入封緘業務委託に係る一般競争入札参加資格を承継できるものと決定したので通知します。

記

- 1 登 載 番 号 第 号
- 2 登載年月日 年 月 日

担当	高校教育課修学支援係
電話	075-414-5043

第 10 号様式（その 2）

第 号
年 月 日

商 号 又 は 名 称
代表者の職・氏名 様

京都府教育委員会
教育長 前川 明範

一般競争入札参加資格承継審査結果通知書

年 月 日付けで提出された一般競争入札参加資格承継審査申請書を審査した結果、高等学校等修学金資金還金に係る納入通知書等印刷・封入封緘業務委託に係る一般競争入札参加資格を承継できないものと決定したので通知します。

担当	高校教育課修学支援係
電話	075-414-5043

第 11 号様式

第 号
年 月 日

商号又は名称
代表者の職・氏名 様

京都府教育委員会
教育長 前川 明範

一般競争入札資参加格資格取消通知書

年 月 日付けで通知した高等学校等修学資金返還金に係る納入通知書等印刷・封入封緘業務委託に係る一般競争入札の参加資格については下記の理由により取り消したので通知します。

記

- 1 登載番号 第 号
- 2 理 由

担当	高校教育課修学支援係
電話	075-414-5043